

令和4年度

事業報告及び収支決算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公益財団法人善通寺市農地管理公社

令和4年度事業報告及び収支決算書

【事業報告】

I 事業概況

令和4年度における本市の農業情勢は、3年間に亘る新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に解消されてきて、営農の日常が落ち着きを取り戻してきました。しかし、その一方で、肥料や燃料等の経費が急激に高騰し、農家の経営を直撃しました。全国的にも、外食産業等は元に戻りつつありますが、あらゆる物価が値上がりする中、農産物の消費が完全には回復しておらず、厳しい状況が継続しました。

こうした状況下にあって、当社は、善通寺市、JA香川県、香川県等の支援を受け、事業計画に沿って、「農地の荒廃防止及び有効利用並びに農業の担い手確保・育成・発展を図る事業」に取り組みました。各事業の概況については以下のとおりです。

(1) 農地利用集積円滑化に関する事業

事業は、「農地中間管理事業の推進に関する法律」の改正に伴い、令和2年度から(公財)香川県農地機構に統合され、当社は保有契約の管理業務を実施しました。

(2) 農作業の受委託の調整に関する事業

担い手のいない農地の所有者から委託を受け、保全管理作業を実施しました。受託戸数、受託面積及び作業延べ面積は、それぞれ計画を上回りました。なお、本年度は前年度に比べ、期中での新規受託が増加しました。

(3) 農業後継者及び新規就農者の育成に関する事業

農業後継者等を対象に「ゆめ楽農支援塾」を開催し、募集人員を上回る34名の参加を得て、1年間に亘り野菜栽培技術や出荷方法を指導しました。また、新規就農者の育成事業については、4期生の募集を行った結果、大阪府在住の若者(32歳)から応募があり、令和5年度からの採用に向け準備活動を行いました。

(4) 地域の特産品となる特産物の開発、普及及び啓発に関する事業

ダイシモチ麦の普及拡大による地域ブランドの向上に、積極的に取り組みました。生産面では、令和4年産は、生産者部会員に28haの作付けを委託し、約117トン収穫しました。一方、販売面では、新型コロナ禍での規制の緩和が進みましたが、販促活動は依然として困難な状況下にあります。しかし、こうした環境の中、新商品の開発や、業者への対応を強化する等対策を行った結果、販売量は、前年度より15トン増加し92トンとなり、一昨年と同様に回復しました。

II 事業実績

1. 農地の荒廃防止及び有効利用並びに農業の担い手確保・育成・発展を図る事業

各事業実績は次の内容のとおりです。

(1) 農地利用集積円滑化に関する事業

①農地所有者代理事業

事業は、「農地中間管理事業の推進に関する法律」の改正に伴い令和2年度から廃止となり、(公財)香川県農地機構に統合されました。なお、当社は同機構と窓口対応も含めて連携し、引き続き農地の流動化に努めました。

②農地売買等事業

この事業も上記①と同様、(公財)香川県農地機構へ統合されましたが、経過措置として、保有契約の管理業務を継続して実施しました。保有契約は3.01haを借り受け、内2.83haを貸し付けています。

なお、0.18haは後継者育成事業の実習田として活用しています。

借り受け		貸し付け	
件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
10	3.01	8	2.83

(2) 農作業等受委託の調整に関する事業

①農作業等の受委託事業

保全管理作業は、受託戸数、受託面積及び作業延べ面積で、それぞれ計画対比136%、125%、105%となり、全てにおいて計画を上回りました。

また、畦畔草刈作業も、戸数、受託畦長及び作業延べ畦長で、それぞれ計画対比135%、138%、120%となり、全てにおいて計画を上回りました。

(保全管理作業)

受託戸数(戸)			受託面積(ha)			作業延べ面積(ha)		
計画	実績	対比	計画	実績	対比	計画	実績	対比
55	75	136%	10	12.5	123%	25	26.3	105%

(畦畔草刈作業)

受託戸数(戸)			受託畦長(m)			作業延べ畦長(m)		
計画	実績	対比	計画	実績	対比	計画	実績	対比
20	27	135%	1,500	2,080	138%	3,800	4,590	120%

②農作業用機械貸出事業

農業者の経営の合理化や便宜を図るため、作業の閑散期等に当社が保有している農作業用機械の一部を貸出しました。

機械名	件数
自走式草処理機	2
荒廃草処理機	14

(3) 農業後継者及び新規就農者の育成に関する事業

①農業後継者育成事業

農業後継者育成の一環として、農業塾「ゆめ楽農支援塾」を開催し、受講生に野菜の栽培技術および出荷方法等を指導しました。

- ・受講人数 34名（男性16名・女性18名）
- ・開催期間 令和4年4月～令和5年3月
- ・開催回数 基礎講座 12回（平日夜間での座学）
実践講座 17回（土日祝に実習田での実習）
- ・栽培作物 玉葱、じゃがいも、レタス、キャベツ、人参、黒大豆、その他
- ・講師 牛田均氏（香川県農業試験場OB）
- ・協力団体 香川県中讃農業改良普及センター、JA香川県他
- ・受講生出席状況

	基礎講座	実践講座
回数	12回	17回
延べ人数	222名	287名
平均人数	19名	17名

②新規就農者育成事業

善通寺市の新規就農者育成事業に係る3期生の研修が平成29年度で終了しました。善通寺市では、その成果を踏まえ引き続き4期生の採用に向けて、移住して新規就農を希望する若者を募集することとなりました。本年度も、善通寺市と協力し募集活動を行った結果、野菜栽培を希望する大阪府在住の若者（32歳）から応募があり、令和5年度からの採用に向けた準備活動を実施しました。

(4) 地域の特産品となる特産物の開発、普及及び啓発に関する事業

ダイシモチ麦が産地品種銘柄の認定を受けてから5年目になりますが、生産者部会員は、これまで以上に品質の維持、向上に取り組みました。その結果、令和4年産も昨年度に引き続き、1等Aランクの評価を受けることとなり、生産者の収入増も図るとともに、消費者にも良質のダイシモチ麦を提供することが出来ました。令和4年産の栽培は、生産者部会員に28haの作付けを委託し、約117トン収穫ができました。また、令和5年産は、同部会員に12haの作付けを委託しました。

一方、販売面では、3年間に亘る新型コロナウイルス感染症による規制が改善される中、販売活動においても、展示商談会が再開されるなど回復傾向となりました。しかし、需要低下と価格競争は、依然継続しており厳しい状況下にありました。こうした環境の中、普及協議会会員が一体となり活動した結果、丸麦は、前年度より約15トン増加し約92トンの販売量となり、一昨年の量までに回復しました。また、粉の販売量は、粉を活用した麺類、パンや菓子などの品数も増加し、2.2トンとなりました。

生産委託先	生産者部会員
作付け・収穫量	令和4年産：28ha（約117トン収穫） 令和5年産：12ha（約50トン収穫を見込む）
販売量	丸麦：約92トン、粉：約2.2トン
加工先	丸麦：高畑精麦、粉：西上精米製粉所
利用内容	丸麦：一般消費者、給食、食堂、レストラン、社員食堂 焼酎 粉：焼酎、うどん、そうめん、中華麺、そば、ピザ、パン、コロッケ、饅頭、菓子・クッキー等

貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	0	0	0
普通預金	9,527,886	10,167,499	△ 639,613
未収金	1,060,812	497,293	563,519
前払費用	110,066	0	110,066
流動資産合計	10,698,764	10,664,792	33,972
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2)特定資産			
車輛運搬具購入引当資産	300,000	1,600,000	△ 1,300,000
農機購入引当資産	6,500,000	6,500,000	0
特定資産合計	6,800,000	8,100,000	△ 1,300,000
(3)その他の固定資産			
車輛運搬具	3,065,315	1,851,105	1,214,210
車輛運搬具減価償却累計額	△ 2,053,473	△ 1,831,633	△ 221,840
農林業用資産	9,270,182	9,270,182	0
農林業用資産減価償却累計額	△ 5,372,965	△ 4,136,835	△ 1,236,130
ソフトウェア	756,000	756,000	0
ソフトウェア減価償却累計額	△ 756,000	△ 604,800	△ 151,200
その他の固定資産合計	4,909,059	5,304,019	△ 394,960
固定資産合計	41,709,059	43,404,019	△ 1,694,960
資産の部合計	52,407,823	54,068,811	△ 1,660,988
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	0	0	0
未払法人税等	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	52,407,823	54,068,811	△ 1,660,988
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,800,000)	(8,100,000)	(△ 1,300,000)
正味財産合計	52,407,823	54,068,811	△ 1,660,988
負債及び正味財産合計	52,407,823	54,068,811	△ 1,660,988

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(1,500)	(1,500)	(0)
基本財産受取利息	1,500	1,500	0
事業収益	(24,400,964)	(22,458,980)	(1,941,984)
農産物販売料	20,747,497	19,321,597	1,425,900
用地賃貸料	141,780	141,780	0
負担金	136,000	148,000	△12,000
受託料	0	0	0
保全管理作業料	2,995,707	2,474,713	520,994
畦畔草刈作業料	302,180	323,240	△21,060
農業用機械貸出料	77,800	49,650	28,150
受取補助金等	(1,150,000)	(1,150,000)	(0)
受取地方公共団体補助金	950,000	950,000	0
受取民間補助金	200,000	200,000	0
受取国庫助成金	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0
雑収益	(565,882)	(274)	(565,608)
受取利息	258	274	△16
雑収益	565,624	0	565,624
経常収益計	26,118,346	23,610,754	2,507,592
(2) 経常費用			
事業費	(27,779,117)	(24,094,692)	(3,684,425)
給与手当	0	0	0
臨時雇賃金	4,300	34,830	△30,530
福利厚生費	4,421	3,131	1,290
会議費	27,303	37,226	△9,923
旅費交通費	257,665	22,200	235,465
通信運搬費	60,722	54,890	5,832
減価償却費	1,457,969	1,431,366	26,603
消耗品費	1,259,207	598,493	660,714
修繕費	194,190	147,679	46,511
燃料費	298,475	245,748	52,727
賃借料	0	0	0
保険料	160,450	125,040	35,410
諸謝金	126,000	111,000	15,000
租税公課	35,600	110,000	△74,400
利用料	2,350,657	3,439,444	△1,088,787
用地賃借料	141,780	141,780	0
支払手数料	16,185	9,790	6,395
委託費	21,370,792	17,576,134	3,794,658
雑費	13,401	5,941	7,460
管理費	(530,216)	(503,965)	(26,251)
役員報酬	36,288	29,484	6,804
会議費	9,720	7,290	2,430
旅費交通費	0	0	0

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通信運搬費	65,700	64,261	1,439
減価償却費	151,200	151,200	0
消耗品費	28,928	9,900	19,028
修繕費	0	0	0
燃料費	0	0	0
賃借料	0	0	0
租税公課	3,600	1,000	2,600
支払手数料	750	1,450	△700
委託費	233,400	238,350	△4,950
雑費	630	1,030	△400
経常費用計	28,309,333	24,598,657	3,710,676
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,190,987	△987,903	△1,203,084
基本財産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△2,190,987	△987,903	△1,203,084
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	(529,999)	(399,999)	(130,000)
車輛運搬具売却益	529,999	0	529,999
農林業用資産売却益	0	399,999	△399,999
経常外収益計	529,999	399,999	130,000
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	(0)	(0)	(0)
車輛運搬具売却損	0	0	0
農林業用資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	(0)	(149,149)	(△149,149)
車輛運搬具除却損	0	0	0
農林業用資産除却損	0	149,149	△149,149
経常外費用計	0	149,149	△149,149
当期経常外増減額	529,999	250,850	279,149
当期一般正味財産増減額	△1,660,988	△737,053	△923,935
一般正味財産期首残高	54,068,811	54,805,864	△737,053
一般正味財産期末残高	52,407,823	54,068,811	△1,660,988
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	(0)	(0)	(0)
受取民間補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	52,407,823	54,068,811	△1,660,988

正味財産増減計算書(内訳表)
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	その他	内部取引消去	合 計
	農地の荒廃防止及び有効利用並びに 農業の担い手確保・育成・発展を図る事業	共 通	公益目的事業 小計	収 益 事 業	収 益 共 通	収益事業小計		全 共 通		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,500)	(0)	(0)	(1,500)
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	1,500	0	0	1,500
事業収益	(24,400,964)	(0)	(24,400,964)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(24,400,964)
農産物販売料	20,747,497	0	20,747,497	0	0	0	0	0	0	20,747,497
用地賃貸料	141,780	0	141,780	0	0	0	0	0	0	141,780
負担金	136,000	0	136,000	0	0	0	0	0	0	136,000
受託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保全管理作業料	2,995,707	0	2,995,707	0	0	0	0	0	0	2,995,707
畦畔草刈作業料	302,180	0	302,180	0	0	0	0	0	0	302,180
農業用機械貸出料	77,800	0	77,800	0	0	0	0	0	0	77,800
受取補助金等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,150,000)	(0)	(0)	(1,150,000)
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	950,000	0	0	950,000
受取民間補助金	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
受取国庫助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	(565,763)	(0)	(565,763)	(0)	(0)	(0)	(119)	(0)	(0)	(565,882)
受取利息	139	0	139	0	0	0	119	0	0	258
雑収益	565,624	0	565,624	0	0	0	0	0	0	565,624
経常収益計	24,966,727	0	24,966,727	0	0	0	1,151,619	0	0	26,118,346
(2) 経常費用										
事業費	(27,779,117)	(0)	(27,779,117)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(27,779,117)
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	4,300	0	4,300	0	0	0	0	0	0	4,300
福利厚生費	4,421	0	4,421	0	0	0	0	0	0	4,421
会議費	27,303	0	27,303	0	0	0	0	0	0	27,303
旅費交通費	257,665	0	257,665	0	0	0	0	0	0	257,665
通信運搬費	60,722	0	60,722	0	0	0	0	0	0	60,722
減価償却費	1,457,969	0	1,457,969	0	0	0	0	0	0	1,457,969
消耗品費	1,259,207	0	1,259,207	0	0	0	0	0	0	1,259,207
修繕費	194,190	0	194,190	0	0	0	0	0	0	194,190
燃料費	298,475	0	298,475	0	0	0	0	0	0	298,475
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	160,450	0	160,450	0	0	0	0	0	0	160,450
諸謝金	126,000	0	126,000	0	0	0	0	0	0	126,000
租税公課	35,600	0	35,600	0	0	0	0	0	0	35,600
利用料	2,350,657	0	2,350,657	0	0	0	0	0	0	2,350,657
用地賃借料	141,780	0	141,780	0	0	0	0	0	0	141,780
支払手数料	16,185	0	16,185	0	0	0	0	0	0	16,185
委託費	21,370,792	0	21,370,792	0	0	0	0	0	0	21,370,792
雑費	13,401	0	13,401	0	0	0	0	0	0	13,401
管理費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(530,216)	(0)	(0)	(530,216)
役員報酬	0	0	0	0	0	0	36,288	0	0	36,288
会議費	0	0	0	0	0	0	9,720	0	0	9,720
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書(内訳表)
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	その他	内部取引消去	合 計
	農地の荒廃防止及び有効利用並びに 農業の担い手確保・育成・発展を図る事業	共 通	公益目的事業 小計	収 益 事 業	収 益 共 通	収益事業小計		全 共 通		
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	65,700	0	0	65,700
減価償却費	0	0	0	0	0	0	151,200	0	0	151,200
消耗品費	0	0	0	0	0	0	28,928	0	0	28,928
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	3,600	0	0	3,600
支払手数料	0	0	0	0	0	0	750	0	0	750
委託費	0	0	0	0	0	0	233,400	0	0	233,400
雑費	0	0	0	0	0	0	630	0	0	630
経常費用計	27,779,117	0	27,779,117	0	0	0	530,216	0	0	28,309,333
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,812,390	0	△ 2,812,390	0	0	0	621,403	0	0	△ 2,190,987
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	0			0
基本財産評価損	0	0	0	0	0	0	0			0
特定資産評価損	0	0	0	0	0	0	0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,812,390	0	△ 2,812,390	0	0	0	621,403	0	0	△ 2,190,987
2. 経常外増減の部										
(1)経常外収益										
固定資産売却益	(529,999)	(0)	(529,999)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(529,999)
車輛運搬具売却益	529,999	0	529,999	0	0	0	0	0	0	529,999
農林業用資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	529,999	0	529,999	0	0	0	0	0	0	529,999
(2)経常外費用										
固定資産売却損	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
車輛運搬具売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林業用資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
車輛運搬具除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林業用資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	529,999	0	529,999	0	0	0	0	0	0	529,999
当期一般正味財産増減額	△ 2,282,391	0	△ 2,282,391	0	0	0	621,403	0	0	△ 1,660,988
一般正味財産期首残高	8,547,207	0	8,547,207	0	0	0	8,092,309	37,429,295	0	54,068,811
一般正味財産期末残高	6,264,816	0	6,264,816	0	0	0	8,713,712	37,429,295	0	52,407,823
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
受取民間補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,264,816	0	6,264,816	0	0	0	8,713,712	37,429,295	0	52,407,823

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現 金			(0)
	普通預金			0
		JA香川県善通寺支店	運営資金として公益目的事業に使用	(9,527,886)
				9,527,886
	未収金			(1,060,812)
		香川県農業協同組合	基本財産の利息	1,500
		(株)まんでがん他	ダイシモチ麦販売料	1,059,312
	前払費用		新規就農生 賃借料	(110,066)
				110,066
	仮払金			(0)
流動資産合計				10,698,764
(固定資産)				
基本財産				(30,000,000)
	定期預金	JA香川県善通寺支店	公益目的保有財産であり公益目的事業に必要な業務の用に供する財産	30,000,000
特定資産				(6,800,000)
	特定資産合計			300,000
	車両運搬具購入引当資産	JA香川県善通寺支店	公益目的保有財産であり、車両運搬具購入の為に積立て	300,000
	農機購入引当資産	JA香川県善通寺支店	公益目的保有財産であり、農機購入の為に積立て	6,500,000
その他固定資産				(4,909,059)
	その他の固定資産合計			2,148,735
	車両運搬具	軽トラック(2台)	公益目的事業で使用	2,148,735
	車両運搬具減価償却累計額			△1,136,893
	農林業用資産	トラクター	公益目的事業で使用	4,126,792
		トラクター	"	3,605,800
		フレールモーア	"	550,000
		一輪管理機	"	256,000
		ロータリ	"	365,400
		保管庫	"	366,190
	農林業用資産減価償却累計額			△5,372,965
	ソフトウェア	公益会計ソフト	法人運営で使用	756,000
	ソフトウェア減価償却累計額			△756,000
固定資産合計				41,709,059
資産の部合計				52,407,823

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)			
未払金			(0) 0
未払法人税等			(0)
流動負債合計			0
(固定負債)			0
固定負債合計			0
負債の部合計			0
正味財産			52, 407, 823

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

特定資産取扱規程の基準による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

平成 24 年度から内閣府公益認定等委員会の定める「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日、令和 2 年 5 月 5 日改正）を採用している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
車輛運搬具購入引当資産	1,600,000	0	1,300,000	300,000
農機購入引当資産	6,500,000	0	0	6,500,000
小 計	8,100,000	0	1,300,000	6,800,000
合 計	38,100,000	0	1,300,000	36,800,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	30,000,000	0	30,000,000	0
特定資産				
車輛運搬具購入引当資産	300,000	0	300,000	0
農機購入引当資産	6,500,000	0	6,500,000	0
小 計	6,800,000	0	6,800,000	0
合 計	36,800,000	0	36,800,000	0

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具			
軽トラック	934,525	934,524	1
軽トラック	1,214,210	202,369	1,011,841
農林業用資産			
トラクター	4,126,792	3,491,608	635,184
トラクター	3,605,800	987,301	2,618,499
フレールモア	550,000	150,594	399,406
一輪管理機	256,000	255,999	1
ロータリー	365,400	365,399	1
保管庫	366,190	122,064	244,126
ソフトウェア	756,000	756,000	0
合 計	12,174,917	7,265,858	4,909,059

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	1,060,812	—	1,060,812
前払費用	110,066	—	110,066
合 計	1,170,878	—	1,170,878

9. 保証債務等の偶発債務

なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金						
農地管理公社運営事業費補助金	善通寺市	0	950,000	950,000	0	一般正味財産
農地管理公社運営事業費補助金	JA 香川県	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
合 計		0	1,150,000	1,150,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし

14. 関連当事者との取引の内容

なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

なし

16. 重要な後発事象

なし

17. その他

なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
	基本財産計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	車輛運搬具購入 引当資産	1,600,000	0	1,300,000	300,000
	農機購入引当資 産	6,500,000	0	0	6,500,000
	特定資産計	38,100,000	0	1,300,000	36,800,000

2. 引当金の明細

なし

監査報告書

令和5年4月27日

公益財団法人善通寺市農地管理公社

理事長 辻村 修 様

公益財団法人善通寺市農地管理公社

監事 蓮本 尚子 

私は監事として、公益財団法人善通寺市農地管理公社定款第23条第1項の規定に基づき、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の業務監査及び会計監査を実施いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1. 監査実施日 令和5年4月27日

2. 監査方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会等に出席し職務の執行状況の報告を受けるとともに、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査については、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表及び附属明細書の適正性を検討しました。

3. 監査結果

(1) 業務監査

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 会計監査

計算書類及びこれらの附属明細書並びに財産目録は、公社の収支及び財産の状況を適正に示しているものと認めます。